

筑紫野市新地方公会計財務諸表  
(平成 27 年度決算)

平成 29 年 2 月  
筑紫野市財政課

## はじめに

平成 18 年 6 月に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、人口 3 万人以上の都市においては「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務 4 表を、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで平成 21 年度までに整備し公表するよう通知されました。

このような状況を踏まえ、本市においては公共資産の整備と財務諸表の整備を遂行しており、財務諸表の整備については昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」にて、「実務研究会報告書」に記載された要領に従い、財務 4 表を作成しております。財務 4 表を作成することにより、本市が所有する資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、健全な財政運営を維持していくとともに、将来的な財政負担への備えを進めていくことができると考えています。

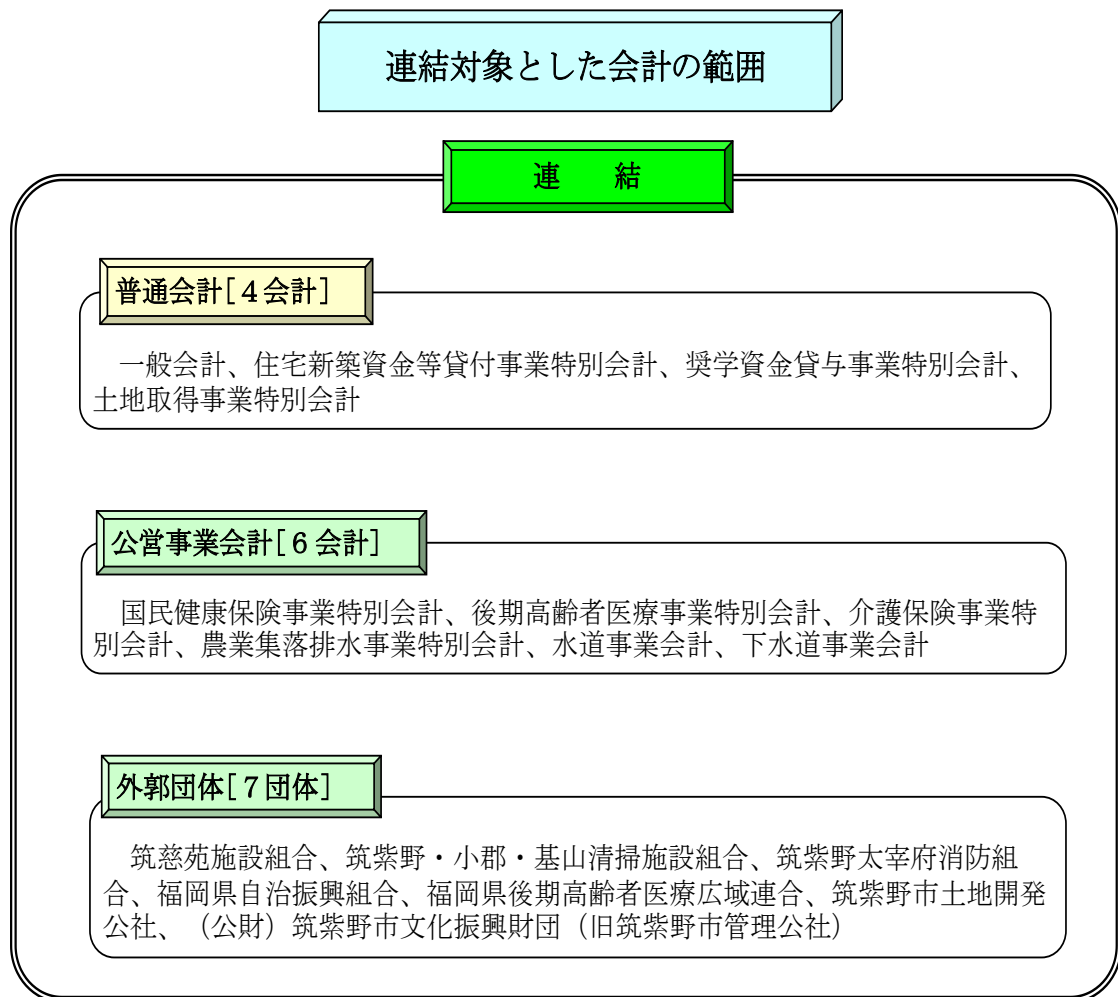
なお、財務諸表の作成は本市普通会計ベースと、各特別会計や一部事務組合・広域連合、本市が出資する第三セクター等を含めた連結ベースで作成を行っております。

## 目次

I	財務諸表の公表について	
	(1) 連結対象とした会計の範囲	1
	(2) 作成基準	2
	(3) 財務諸表4表の関係	2
II	普通会計財務諸表(要約)	
	(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(B/S)	3
	(2) 行政コスト計算書(P/L)	4
	(3) 純資産変動計算書(NWM)	5
	(4) 資金収支計算書(C/F)	6
III	普通会計	
	(1) 普通会計貸借対照表	7
	(2) 普通会計行政コスト計算書	8
	(3) 普通会計純資産変動計算書	9
	(4) 普通会計資金収支計算書	10
IV	連結会計	
	(1) 筑紫野市連結貸借対照表	12
	(2) 筑紫野市連結行政コスト計算書	13
	(3) 筑紫野市連結純資産変動計算書	14
	(4) 筑紫野市連結資金収支計算書	15
V	財務諸表を活用した財務分析	
	(1) 普通会計の財政指標	16
	(2) 考察	24

## I 財務諸表の公表について

筑紫野市では昨年度に引き続き、「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。発生主義による財務4表を作成することにより、資産と負債の状況や行政サービスに要したコストを把握し、それらを財政運営に生かしていくことが求められています。



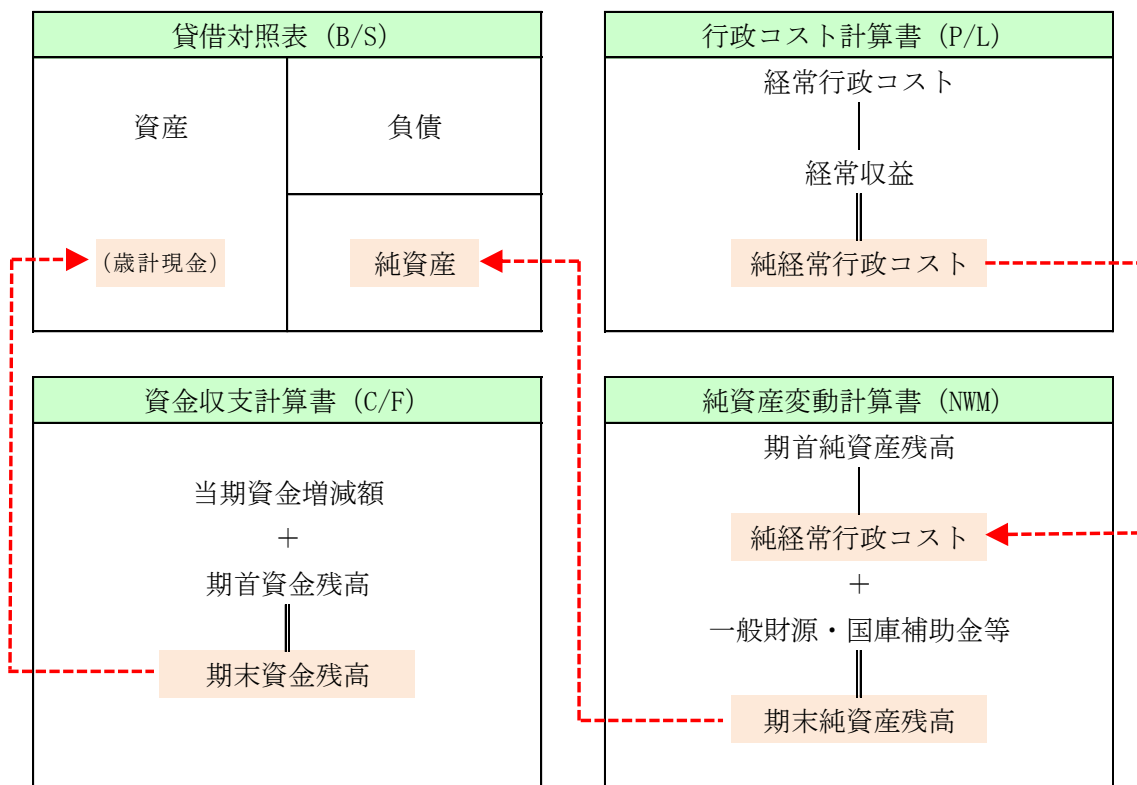
なお、外郭団体のうち、第三セクターについては、本市の出資比率が50%以上の団体を連結対象としています。連結すべき団体、あるいは連結を検討すべき団体ではあるものの、それぞれの団体の財務諸表の作成状況等により今年度は連結を行っていない団体は、両筑衛生施設組合、福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合、筑紫自治振興組合、山神水道企業団、福岡地区水道企業団、福岡都市圏広域行政事業組合の6団体です。

## 《作成基準》

- ◆対象年度：平成27年度（作成基準日：平成28年3月31日）  
 ※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものと  
 して算入します。
- ◆作成基礎数値：昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成して  
 います。  
 ※ただし、連結するにあたっては水道事業や下水道事業などの法適用企業、  
 土地開発公社、第三セクター等においては、個々の会計基準に準じた法定  
 の決算書を作成しているため、それらを組み替えて作成し、一部事務組合  
 については、構成団体における負担金の割合で按分しています。
- ◆資産評価方法：土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務  
 研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用  
 年数により、同額を計上する定額法で減価償却計算を行って  
 います。

### 財務書類4表の関係

財務諸表の関係を示すと次のとおりになり、4表それぞれが補完しあっています。



## Ⅱ 平成27年度 財務諸表

### (1) 貸借対照表 (バランスシート)

平成28年3月31日現在で、どのような資産をどのくらい持ち、その資産を持つためにどのようなお金を調達したかを表したものです。

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
項目	普通会計		項目	普通会計	
	金額	比率		金額	比率
(1) 公共資産	121,282	88%	(1) 固定負債	28,172	21%
① 有形固定資産	121,115	88%	① 地方公共団体地方債	25,543	19%
② 売却可能資産	167	0%	② 長期未払金	59	0%
(2) 投資等	10,291	8%	③ 退職手当引当金	2,569	2%
① 投資及び出資金	2,954	2%	(2) 流動負債	2,758	2%
② 貸付金	575	0%	① 翌年度償還予定地方債	2,518	2%
③ 基金等	5,838	4%	② 未払金	36	0%
④ 長期延滞債権	1,175	1%	③ 賞与引当金	204	0%
⑤ 回収不能見込額	△ 251	0%	負債の部合計	30,930	23%
(3) 流動資産	5,590	4%			
① 現金預金	5,438	4%	純資産の部		
② 未収金	198	0%	純資産の部合計	106,234	77%
③ 回収不能見込額	△ 46	0%			
資産合計	137,164	100%	負債・純資産の部合計	137,164	100%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

#### 主な項目の説明

- 1 公共資産
  - ① 有形固定資産：庁舎、学校、道路、河川などの資産
- 2 投資等
  - ① 投資及び出資金：関係団体及び関係先に対する出資
  - ② 貸付金：土地開発公社や奨学資金貸付金など
  - ③ 基金等：特定の目的に充てるための積立金の資産
  - ④ 長期延滞債権：市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
- 3 流動資産
  - ① 現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や財政調整基金などの現金や預金の資産
  - ② 未収金：市税、使用料手数料等の収入未済額のうち1年未満未収のもの
- 4 固定負債
  - ① 地方公共団体地方債：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
  - ③ 退職手当引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金
- 5 流動負債
  - ① 翌年度償還予定地方債：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- 6 純資産：これまでの世代が負担して蓄積された資産

#### 《概要》

これまで筑紫野市では、普通会計ベースで 1,372 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 1,062 億円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である 309 億円については、これからの世代が負担していくことになります。

## (2) 行政コスト計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、移転支的経費、その他に区分し、表したものです。

(単位：百万円)

項目	普通会計	
	金額	比率
1 経常行政コスト	27,657	100%
① 人にかかるコスト	3,983	14%
人件費	3,715	13%
その他	268	1%
② 物にかかるコスト	7,255	26%
物件費	3,895	14%
維持補修費	120	0%
減価償却費	3,240	12%
③ 移転支的経費	15,988	58%
社会保障給付	8,514	31%
補助金等	3,105	11%
その他	4,369	16%
④ その他のコスト	431	2%
支払利息	365	1%
その他	66	0%
2 経常収益	1,251	5%
① 分担金・負担金・寄附金	556	2%
② その他	695	3%
3 (差引) 純経常行政コスト (1-2)	26,406	95%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### 主な項目の説明

#### 1 経常行政コスト

- ①人にかかるコスト：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物にかかるコスト：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③移転支的経費：児童手当、生活保護費などの社会保障費や住民への補助金など
- ④その他のコスト：地方債や関係団体の借入金の償還利子など

#### 2 経常収益

- ①分担金・負担金・寄附金：利子及び配当金など対価性のない収入など
- ②その他：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など

### 《概要》

平成27年度の経常行政コストの総額は、普通会計ベースで277億円でした。行政サービスの利用に対する対価として住民の皆さんから負担していただいた使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで13億円でした。経常行政コストの総額から経常収益を引いた純経常行政コストは普通会計ベースで264億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

### (3) 純資産変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

純資産（これまでの世代が負担して蓄積された資産）が、平成27年度中にどのように増減したか、財源の変動の状況を表したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計	
	金額	比率
I 期首純資産残高	104,581	100%
純経常行政コスト	△ 26,406	-25%
一般財源	20,086	19%
(1) 地方税	12,954	12%
(2) 地方交付税	3,778	4%
(3) その他行政コスト充当財源	3,354	3%
補助金等受入	7,946	8%
臨時損益	29	0%
(1) 災害復旧事業費	△ 21	0%
(2) 公共資産除売却損益	50	0%
(3) 投資損失	0	0%
(4) 収益事業純損失	0	0%
(5) その他	0	0%
出資の受入・新規設立	0	0%
資産評価替えによる変動額	△ 2	0%
無償受贈資産受入	0	0%
その他	0	0%
II 当期増減額	1,653	2%
III 期末純資産残高(I+II)	106,234	102%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

#### 主な項目の説明

- 1 純経常行政コスト：行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します
- 2 一般財源：市税や地方交付税など
- 3 補助金等受入：国、県からの補助金
- 4 資産評価替えによる変動額：新たに売却可能資産を計上した場合の評価額や、資産評価替えを行って時価に変動があった場合の差引評価差額

#### 〈概要〉

平成27年度は普通会計ベースで純資産が17億円増加し、純資産残高は1,062億円になりました。主な要因は、一般財源が201億円、補助金等受入が79億円増加したことです。

これは、純経常行政コストを一般財源や補助金等の財源により賄っていることを意味します。



#### (4) 資金収支計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支額、公共資産整備収支額、投資・財務的収支額に区分し、表したものです。

(単位：百万円)

項目	普通会計
(イ) 経常的収支額 (②収入－①支出)	5,882
① 経常的支出合計	22,952
② 経常的収入合計	28,834
(ロ) 公共資産整備収支額 (②収入－①支出)	△ 656
① 資本的支出合計	3,018
② 資本的収入合計	2,362
(ハ) 投資・財務的収支額 (②収入－①支出)	△ 3,933
① 財務的支出合計	4,320
② 財務的収入合計	387
翌年度繰上充用金増減額 (ニ)	0
1 当期資金増減額(イ+ロ+ハ+ニ)	1,293
2 期首資金残高	837
3 期末資金残高(1+2)	2,130

※四捨五入したため一致しない部分があります。

#### 主な項目の説明

- イ-① 経常的支出 : 行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に支出されるもの  
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-② 経常的収入 : 行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入されるもの  
(市税、国県補助金、分担金、負担金、使用料、手数料など)
- ロ-① 資本的支出 : 公共施設や道路整備などの資産形成に支出したもの
- ロ-② 資本的収入 : 固定資産形成の財源となった、国県補助金、地方債、基金取崩など
- ハ-① 財務的支出 : 貸付、基金積立、地方債の元金償還
- ハ-② 財務的収入 : 財務的支出の財源となった貸付返還金などの収入

#### 《概要》

平成27年度は普通会計ベースで13億円の資金が増加しており、期末資金残高は21億円になりました。

その内訳は、経常的収支額が59億円、公共資産整備収支額が△7億円、投資・財務的収支額が△39億円でした。

これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支を経常的収支で賄っていることを意味します。

### Ⅲ 普通会計

#### (1) 普通会計貸借対照表

#### 普通会計 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,543,148
①生活インフラ・国土保全	62,997,209	(2) 長期未払金	
②教育	40,216,234	①物件の購入等	0
③福祉	5,146,482	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	346,211	③その他	59,424
⑤産業振興	3,026,316	長期未払金計	59,424
⑥消防	585,998	(3) 退職手当引当金	2,569,354
⑦総務	8,796,325	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	121,114,775	固定負債合計	28,171,926
(2) 売却可能資産	167,361		
公共資産合計	121,282,136	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,517,765
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充入金)	0
①投資及び出資金	2,953,785	(3) 未払金	35,962
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,953,785	(5) 賞与引当金	204,064
(2) 貸付金	574,701	流動負債合計	2,757,791
(3) 基金等		負 債 合 計	30,929,717
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,071,448	[純資産の部]	
③土地開発基金	6,073	1 公共資産等整備国県補助金等	22,708,486
④その他定額運用基金	18,535	2 公共資産等整備一般財源等	95,957,441
⑤退職手当組合積立金	742,254	3 その他一般財源等	△ 12,492,856
基金等計	5,838,310	4 資産評価差額	60,902
(4) 長期延滞債権	1,175,344	純 資 産 合 計	106,233,973
(5) 回収不能見込額	△ 250,986		
投資等合計	10,291,154		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,854,674		
②減債基金	452,834		
③歳計現金	2,130,442		
現金預金計	5,437,950		
(2) 未収金			
①地方税	170,124		
②その他	27,773		
③回収不能見込額	△ 45,447		
未収金計	152,450		
流動資産合計	5,590,400		
資 産 合 計	137,163,690	負 債 ・ 純 資 産 合 計	137,163,690

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計 行政コスト計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】		(単位：千円)										一般財源 振替額			
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
1	3,714,554	13.4%	323,113	692,548	809,592	164,630	132,612	16,581	1,321,379	254,100			0		
(1)人件費	64,291	0.2%	8,988	11,161	16,177	3,619	2,943	0	20,312	1,092					
(2)退職手当引当金繰入等	204,064	0.7%	17,751	38,046	44,476	9,044	7,285	911	72,592	13,959			0		
(3)賞与引当金繰入額	3,982,909	14.4%	349,852	741,754	870,245	177,293	142,840	17,492	1,414,283	269,151			0		
小計	3,895,475	14.1%	170,626	946,819	515,048	1,332,956	83,876	26,706	803,951	15,483			0		
(1)物件費	119,597	0.4%	30,411	60,776	5,195	8,893	86	972	13,253	11					
(2)維持補修費	3,239,685	11.7%	1,825,056	898,118	225,091	22,073	112,427	28,053	128,867	0					
(3)減価償却費	7,254,757	26.2%	2,026,093	1,905,713	745,334	1,363,922	196,389	55,731	946,071	15,504			0		
小計	8,514,242	30.8%		154,388	8,350,619	9,235									
(1)社会保障給付	3,105,269	11.2%	521,951	227,071	217,016	905,034	301,468	783,120	143,901	5,708			0		
(2)補助金等	3,668,126	13.3%	5	0	3,446,739	0	221,382	0	0	0			0		
(3)他会計等への支出額	700,711	2.5%	8,694	7,328	312,842	664	8,285	357,315	5,583	0			0		
(4)他団体への 公共資産維持補助金等	15,888,348	57.8%	530,650	388,787	12,327,216	914,933	531,135	1,140,435	149,484	5,708			0		
小計	364,939	1.3%								364,939					
(1)支払利息	97,192	0.4%											97,192		
(2)回収不能見込計上額	△ 30,912	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 30,912		
(3)その他行政コスト	431,219	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0			97,192		
小計	27,657,233		2,906,595	3,036,255	13,942,795	2,456,148	870,363	1,213,658	2,509,838	290,363			97,192	△ 30,912	
経常行政コスト a			10.5%	11.0%	50.4%	8.9%	3.1%	4.4%	9.1%	1.0%			0.4%	-0.1%	
(構成比率)															
【経常収益】															
1 使用料・手数料	696,127		16,210	44,206	147,162	294,487	33,581	0	110,903	0			0	49,578	
2 分担金・負担金・寄附金	555,516		0	907	491,161	0	1,923	0	11,358	0			0	50,167	
経常収益合計	1,251,643		16,210	45,113	638,323	294,487	35,504	0	122,261	0			0	99,745	
(b+c)	4.5%		0.6%	1.5%	4.6%	12.0%	4.1%	0.0%	4.9%	0.0%			0.0%	0.0%	
d/a															
(差引)純経常行政コスト a-d	26,405,590		2,890,394	2,991,142	13,304,472	2,161,661	834,859	1,213,658	2,397,577	290,363			97,192	△ 30,912	△ 99,745

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない場合があります。

(3) 普通会計純資産変動計算書

普通会計 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	104,581,164	22,721,788	94,818,507	△ 13,022,884	63,753
純経常行政コスト	△ 26,405,590			△ 26,405,590	
一般財源					
地方税	12,953,549			12,953,549	
地方交付税	3,777,692			3,777,692	
その他行政コスト充当財源	3,355,071			3,355,071	
補助金等受入	7,946,060	714,665		7,231,395	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 21,380			△ 21,380	
公共資産除売却損益	50,258			50,258	
投資損失	0			0	
収益事業純損失					
損失補償等引当金繰入額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,579,546	△ 1,579,546	
公共資産処分による財源増		0	50,258	△ 50,258	0
貸付金・出資金等への財源投入			769,898	△ 769,898	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 302,000	302,000	
減価償却による財源増		△ 727,967	△ 2,511,718	3,239,685	0
地方債償還に伴う財源振替			1,552,950	△ 1,552,950	
資産評価替えによる変動額	△ 2,851				△ 2,851
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	106,233,973	22,708,486	95,957,441	△ 12,492,856	60,902

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない場合があります。

(4) 普通会計資金収支計算書

普通会計 資金収支計算書

( 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 )

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,177,398
物件費	3,895,475
社会保障給付	8,514,242
補助金等	3,744,477
支払利息	364,939
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,114,336
その他支出	140,977
支出合計	22,951,844
地方税	13,037,106
地方交付税	3,777,692
国県補助金等	7,062,981
使用料・手数料	694,553
分担金・負担金・寄附金	562,249
諸収入	245,413
地方債発行額	1,493,371
基金取崩額	39,738
その他収入	1,920,821
収入合計	28,833,924
経常的収支額	5,882,080

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,294,211
公共資産整備補助金等支出	700,711
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,791
支出合計	3,017,713
国県補助金等	878,974
地方債発行額	634,100
基金取崩額	108
その他収入	848,638
収入合計	2,361,820
公共資産整備収支額	△ 655,893

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	308,080
基金積立額	403,000
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	756,350
地方債償還額	2,852,754
支出合計	4,320,188
国県補助金等	4,105
貸付金回収額	312,442
基金取崩額	0
地方債発行額	18,800
公共資産等売却収入	50,258
9 その他収入	21
収入合計	387,784
投資・財務的収支額	△ 3,932,404

翌年度繰上充用金増減額	0
当期資金増減額	1,293,783
期首資金残高	836,659
期末資金残高	2,130,442

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない場合があります。

## 普通会計資金収支計算書欄外注記

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は、6,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は221千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		32,619,007千円
繰越金	△	836,659千円
地方債発行額	△	2,146,271千円
財政調整基金等取崩額	△	0千円
支出総額	△	30,488,565千円
地方債元利償還額		2,852,754千円
財政調整基金等積立額		4,565千円
基礎的財政収支		2,004,831千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の利払いと償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入との収支のことで、市の財政が健全であるかどうかを表します。これがゼロあるいはプラスであれば、持続可能な財政運営といえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、現在の行政サービスにかかる費用を、借金に頼らずに現在の税金などで賄えているかをみる指標として、重要なものです。

## IV 連結会計

### (1) 筑紫野市連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
①生活インフラ・国土保全	90,588,704	①普通会計地方債	25,543,148
②教育	40,216,234	②公営事業地方債	16,591,665
③福祉	5,150,459	地方公共団体計	42,134,813
④環境衛生	19,612,844	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,950,382	①一部事務組合・広域連合地方債	3,585,073
⑥消防	2,490,565	②地方三公社長期借入金	805,765
⑦総務	8,798,019	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,390,838
⑨その他	0	(3) 長期未払金	41,538
有形固定資産合計	173,807,207	(4) 引当金	3,185,617
(2) 無形固定資産	4,075,764	(うち退職手当等引当金)	3,185,617
(3) 売却可能資産	167,361	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	178,050,332	(5) その他	21,516,601
2 投資等		固定負債合計	71,269,407
(1) 投資及び出資金	2,936,815	2 流動負債	
(2) 貸付金	47,701	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,171,295	①地方公共団体	3,961,212
(4) 長期延滞債権	2,212,017	②関係団体	469,953
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	4,431,165
(6) 回収不能見込額	△ 303,413	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	466,140
投資等合計	12,064,415	(3) 未払金	659,918
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,141,649	(5) 賞与引当金	265,548
(2) 未収金	1,278,076	(6) その他	48,087
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,870,858
(4) その他	48,140	負債合計	77,140,265
(5) 回収不能見込額	△ 49,128		
流動資産合計	10,418,737	[純資産の部]	
4 繰延勘定	0	1 公共資産等整備国県補助金等	25,553,991
資産合計	200,533,484	2 公共資産等整備一般財源等	142,474,984
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 44,696,659
		5 資産評価差額	60,902
		純資産合計	123,393,218
		負債及び純資産合計	200,533,484

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。

(2) 筑紫野市連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】											(単位:千円)	
総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	4,600,515	7.8%	395,906	692,548	837,303	255,102	170,046	580,308	1,413,309	255,995		0
(2)退職手当等引当金繰入等	190,205	0.3%	8,988	11,161	16,177	3,619	6,442	122,019	207,08	1,092		0
(3)賞与引当金繰入額	265,547	0.5%	24,003	38,046	52,691	15,560	7,615	35,791	77,785	14,056		0
小計	5,056,268	8.6%	428,897	741,754	906,170	274,281	184,103	738,118	1,511,802	271,143		0
(1)物件費	6,324,062	10.7%	244,981	946,819	1,096,480	2,911,657	195,731	90,439	821,879	16,077		0
(2)維持補修費	175,180	0.3%	36,806	60,776	5,195	53,462	4,705	972	13,253	11		0
(3)減価償却費	5,031,330	8.5%	2,629,103	898,118	223,325	778,346	230,038	121,482	128,916	2		0
小計	11,530,572	19.6%	2,910,890	1,905,713	1,326,999	3,743,465	450,474	212,893	964,048	16,090		0
(1)社会保障給付	33,270,658	56.4%		154,388	331,070,935	9,235						0
(2)補助金等	6,518,268	11.1%	5,266	227,071	5,472,833	116,920	302,492	216,720	171,258	5,708		0
(3)他会計等への支出額	639,208	1.1%	1	0	600,629	0	38,578	0	0	0		0
(4)他団体への 公共事業補助金等	700,711	1.2%	8,694	7,328	312,842	664	8,285	357,315	5,683	0		0
小計	41,128,845	69.7%	13,961	388,787	394,933,339	126,819	349,355	574,035	176,841	5,708		0
(1)支払利息	888,452	1.5%								888,452		0
(2)回収不能見込計上額	101,032	0.2%									101,032	0
(3)その他行政コスト	268,811	0.5%	207,086	0	91,969	582	86	0	0	0		△ 30,912
小計	1,258,295	2.1%	207,086	0	91,969	582	86	0	0	888,452	101,032	△ 30,912
経常行政コスト a	58,873,980		3,560,834	3,036,255	41,818,478	4,145,147	984,017	1,525,046	2,652,691	292,941	888,452	△ 30,912
(構成比率)			6.0%	5.1%	70.9%	7.0%	1.7%	2.6%	4.5%	0.5%	1.5%	0.2%
【経常収益】											一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	810,429		16,210	44,206	148,927	315,817	74,773	0	110,913	0		99,583
2 分担金・負担金・寄附金	12,864,657		0	907	10,933,213	0	2,674	0	13,174	0		1,914,688
3 保険	4,219,639				4,219,639							
4 事業収益	3,478,464		1,680,370	0	0	1,720,893	77,401	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	194,084		16,726		174,750	1,121	1,467	0	0			0
経常収益 b	21,567,253		1,713,306	45,113	15,476,529	2,037,631	156,315	0	124,087	0		2,014,271
b/a	36.8%		48.1%	1.5%	37.0%	49.2%	15.9%	0.0%	4.7%	0.0%		0%
(差引)経常行政コスト a-b	37,406,727		1,847,527	2,991,142	26,341,949	2,107,516	827,702	1,325,046	2,528,603	292,941	888,452	△ 30,912
												△ 2,014,271

※千円未満を四捨五入したことにし、合計が一致しない部分があります。



(3) 筑紫野市連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	121,360,560	25,832,223	143,321,322		△ 47,856,738	63,763
純経常行政コスト	△ 37,406,727				△ 37,406,727	
一般財源						
地方税	13,136,353				13,136,353	
地方交付税	3,777,692				3,777,692	
その他行政コスト充当財源	3,542,862				3,542,862	
補助金等受入	18,962,133	878,974			18,083,159	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 22,176				△ 22,176	
公共資産除売却損益	43,153				43,153	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
その他	0					
科目振替	0					
公共資産整備への財源投入	0		2,483,172		△ 2,483,172	
公共資産処分による財源増	0		76,716		△ 76,716	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		769,898		△ 769,898	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 302,000		302,000	
減価償却による財源増	0	△ 1,157,206	△ 3,874,124		5,031,330	
地方債償還に伴う財源振替	0		3,007,786		△ 3,007,786	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 2,851					△ 2,851
無償受贈資産受入	0					
その他	2,219				2,219	
期末純資産残高	123,393,218	25,553,991	142,474,984	0	△ 44,696,659	60,902

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。

(4) 筑紫野市連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,362,212
物件費	6,230,414
社会保障給付	33,270,659
補助金等	7,022,036
支払利息	888,452
その他支出	449,143
支出合計	53,222,915
地方税	13,219,910
地方交付税	3,777,692
国県補助金等	17,680,360
使用料・手数料	808,965
分担金・負担金・寄附金	12,873,366
保険料	4,219,644
事業収入	3,516,382
諸収入	441,678
地方債発行額	1,650,510
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	48,788
その他収入	2,305,743
収入合計	60,543,038
経常的収支額	7,320,123

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,760,840
公共資産整備補助金等支出	700,711
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,461,551
国県補助金等	1,277,668
地方債発行額	1,371,440
長期借入金借入額	0
基金取崩額	108
その他収入	848,638
収入合計	3,497,854
公共資産整備収支額	△ 963,697

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	308,080
基金積立額	512,870
定額運用基金への繰出支出	4
地方債償還額	5,290,023
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	14,887
長期未払金支払支出	0
その他支出	51,108
支出合計	6,176,972
国県補助金等	4,105
貸付金回収額	312,442
基金取崩額	3,948
地方債発行額	18,800
長期借入金借入額	332,080
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	76,716
その他収入	2,201
収入合計	750,292
投資・財務的収支額	△ 5,426,680

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	929,746
期首資金残高	8,213,256
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,352
期末資金残高	9,141,650

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。

## V 財務諸表を活用した財務分析

### (1) 普通会計の財政指標

本市の財政状況がどのようなものであるか、財務諸表の分析を行います。

#### ① 筑紫野市の資産と負債

地方公共団体は多様な行政サービスを実施するため、土地や建物などを所有しており、また事業を計画的に行うため、基金などを保有していますが、これらを資産といいます。そして、資産の取得に要した地方債や、職員の退職時に必要となる退職金の引当額など、地方公共団体の将来負担を負債といいます。これらの資産や負債の状況は、普通会計貸借対照表を使って確認することができます。

#### ◆ 筑紫野市の資産額

『住民1人当たり資産額』(B/S)

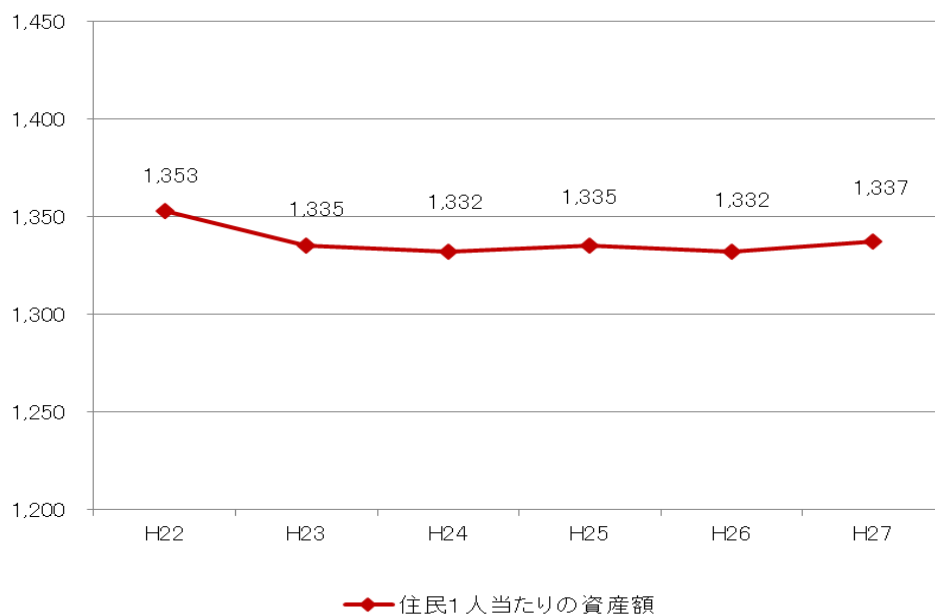
資産総額を年度末人口で割ることで、住民1人当たりの資産額がわかります。年度末人口は、住民基本台帳人口を使用します。なお、住民基本台帳法の改正により、平成24年度以降の人口には外国人住民を含みます。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

平成27年度における本市の資産合計額は、1,371億6,369万円でした。これを住民1人当たりへ換算すると、133万7千円になります。

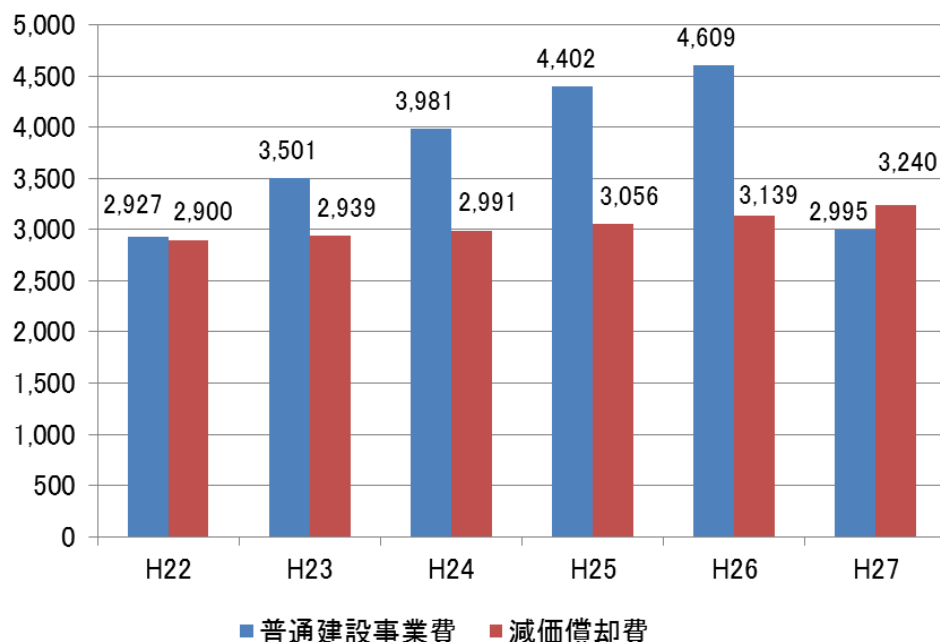
住民1人当たりの資産額の推移を見ると、昨年度に比べ微増しています。

(千円)



次に、本市の資産形成の傾向について確認を行います。ここでは、普通建設事業費の投入額と減価償却費の経年変化を表しています。

(百万円)



平成22年度から平成26年度まで、普通建設事業費は減価償却費の数値を上回っていましたが、平成27年度は減価償却費が普通建設事業費を上回りました。これは、普通建設事業費が平成26年度と比較して大きく減少したことによるものです。

#### ◆筑紫野市の負債額

『住民1人当たり負債額』(B/S)

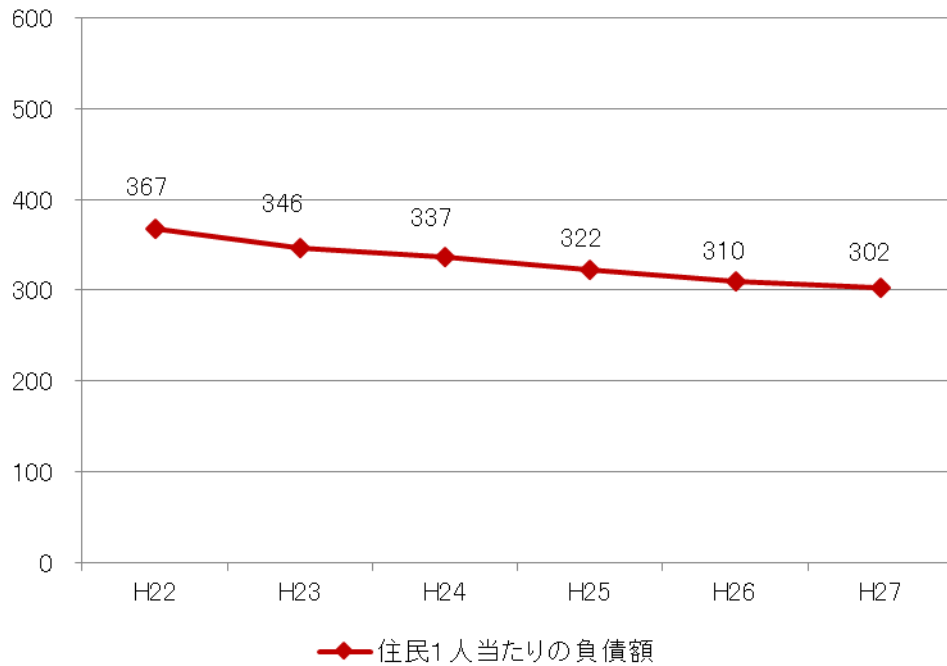
負債総額を年度末人口で割ることで、住民1人当たりの負債額がわかります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

平成27年度における本市の負債合計額は、309億2,971万7千円でした。これを住民1人当たりへ換算すると30万2千円になります。

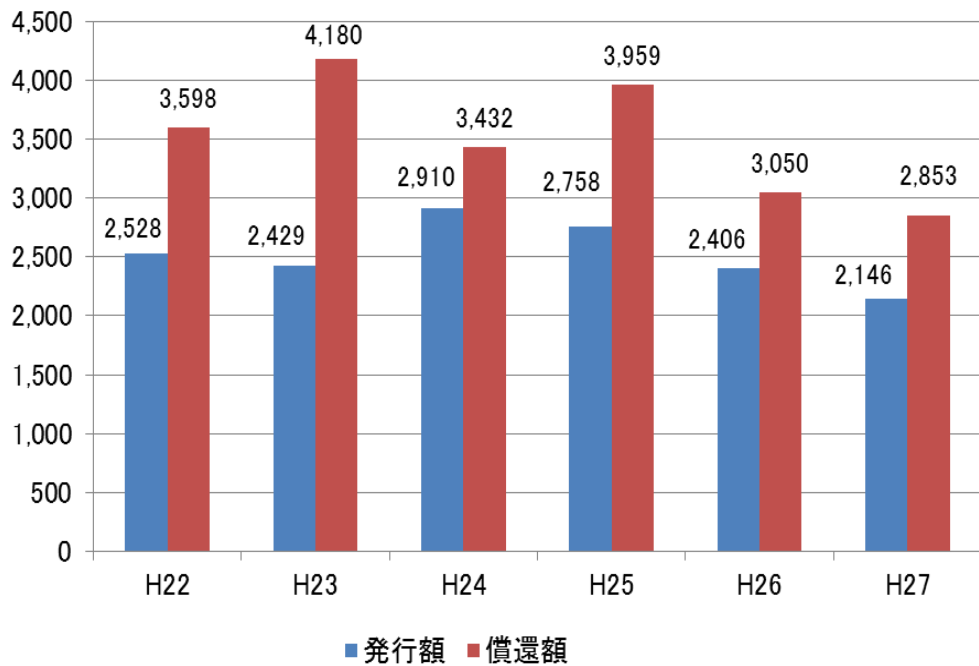
住民1人当たりの負債額の推移を見ると、年々減少していることがわかります。

(千円)



次に、本市の負債額の傾向について確認を行います。ここでは、地方債の発行額と償還額の経年変化を表しています。

(百万円)

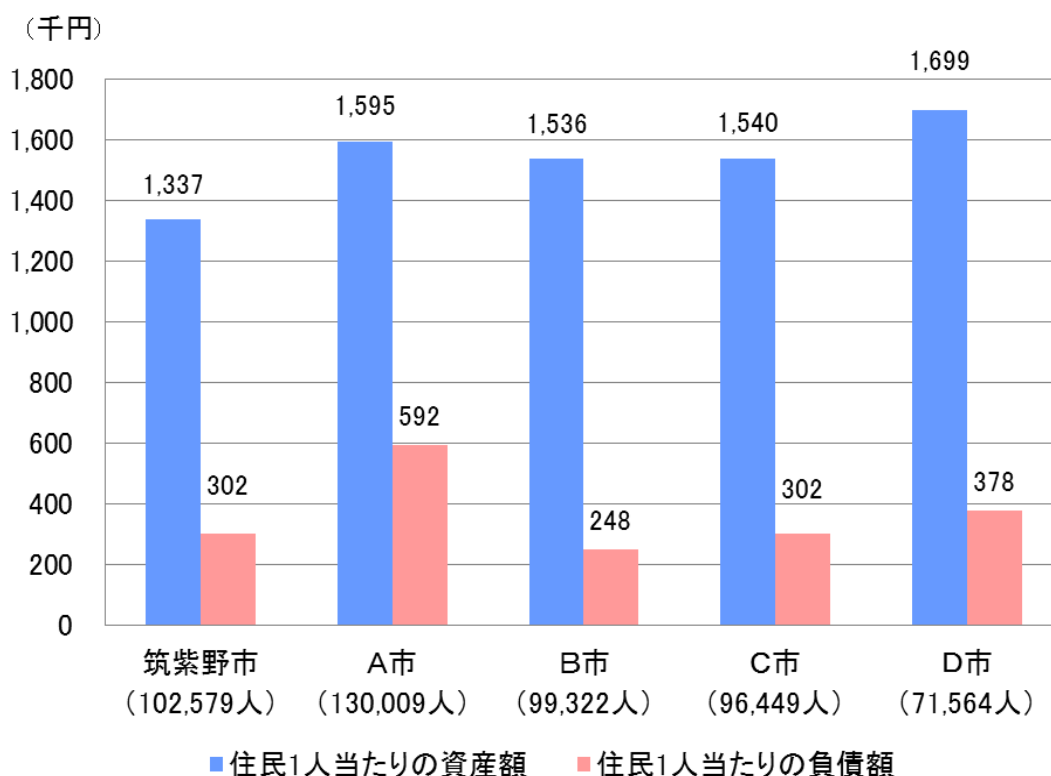


地方債の状況については、償還額が発行額を大きく上回っています。また、地方債残高が大きな割合を占める負債額は昨年度と比較すると 8 億 5,111 万円減少しており、これは地方債の新規借入を抑制していることなどによるものです。

◆筑紫野市の資産額と負債額

住民 1 人当たりの資産額と負債額について、他団体と比較を行います。なお、他団体の設定は、近隣の 4 団体（\* 1）の数値を引用しています。

\* 1 近隣の 4 団体とは、県内 A 市、B 市、C 市、D 市です。



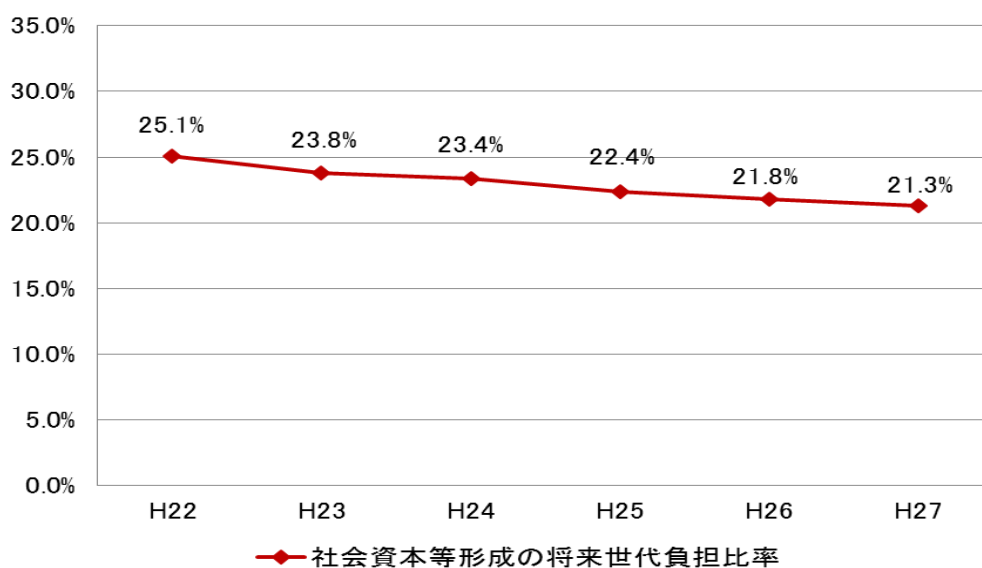
本市は、今回比較の対象とした他団体に比べて、住民 1 人当たりの資産額、負債額ともに低い水準にあることがわかります。

◆筑紫野市の社会資本等形成の将来世代負担比率

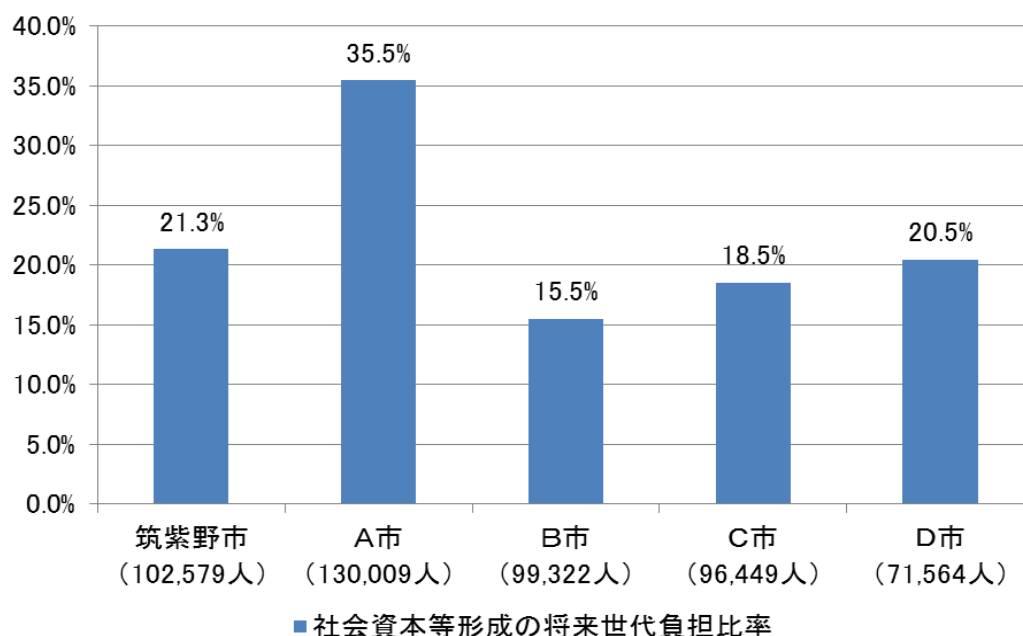
『社会資本等形成の将来世代負担比率』（B / S、NWM）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、社会資本等の形成に係る負債の割合をみることで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$



将来世代負担比率は年々減少しており、これは社会資本等形成において、現世代の負担割合が増加すると同時に、将来世代の負担割合が減少していることを示しています。将来世代負担比率は、一般的には15～40%が平均的な値とされているため、本市は健全な範囲であるといえます。次に、社会資本等形成の将来世代負担比率について、他団体と比較を行います。



本市の社会資本等形成の将来世代負担比率は他団体に比べ、中間に位置することがわかります。

## ②筑紫野市の行政コストと受益者負担

地方公共団体は人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない多様な行政サービスを行っており、そのような行政サービスに費やされる費用がどのくらいあり、一方でその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担がどのくらいあるのかを、普通会計行政コスト計算書を使って確認することができます。

### ◆筑紫野市の行政コスト

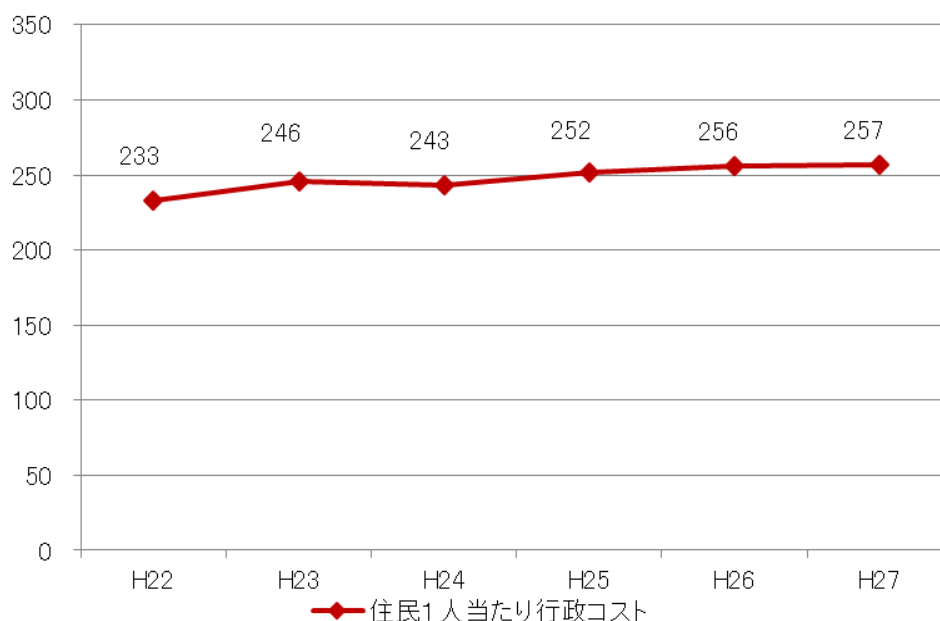
#### 『住民1人当たり行政コスト』(P/L)

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を住民1人当たりとすることで、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

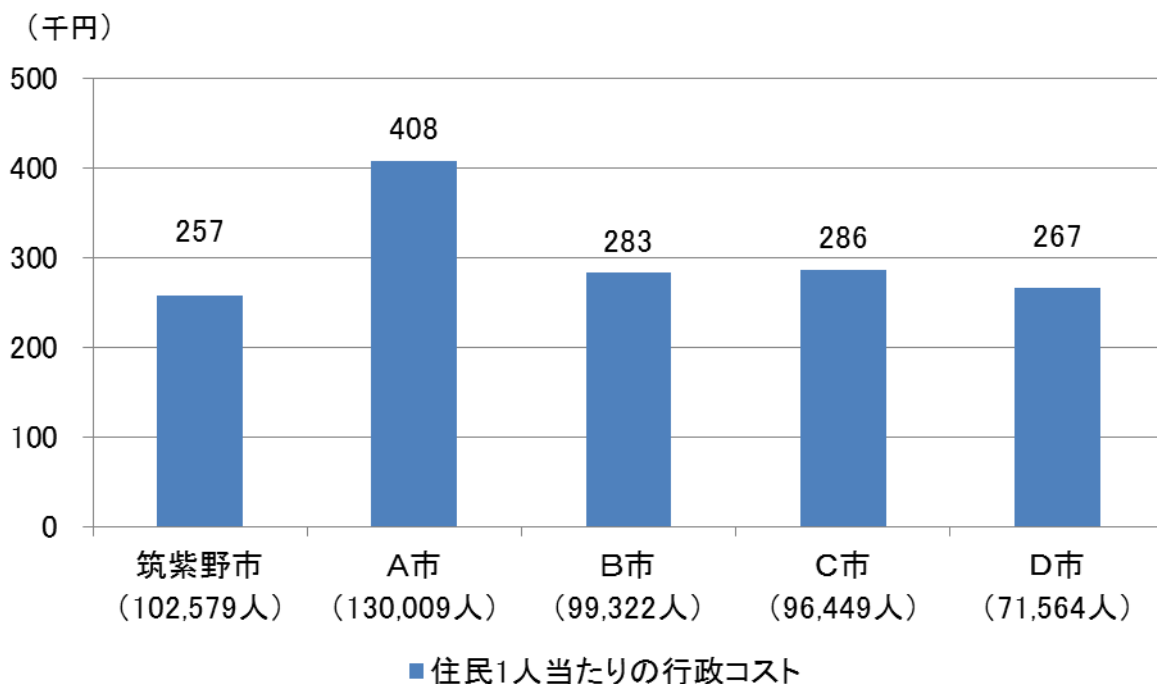
本市の純経常行政コストは264億559万円でした。これを住民1人当たりで換算すると25万7千円になります。経年変化をみると平成22年度からの5年間で2万4千円増加しています。その主な要因は高齢化に伴う社会保障費の増加であり、この傾向は今後も続くと予測されます。

(千円)





次に、住民1人当たりの行政コストについて、他団体と比較を行います。



本市は、他団体と比べて最も効率的な行政運営がなされていることがわかります。

◆ 筑紫野市の受益者負担

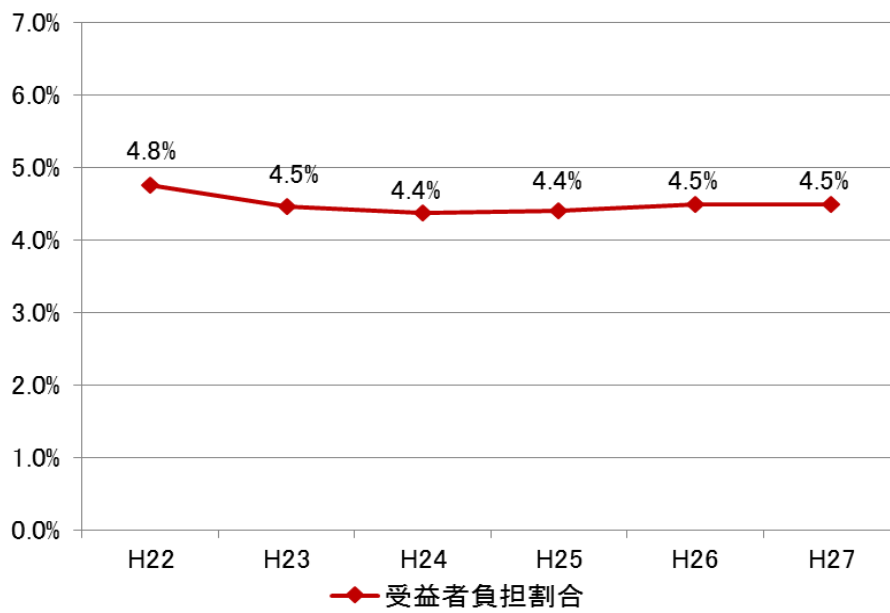
『受益者負担割合』(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料等の行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

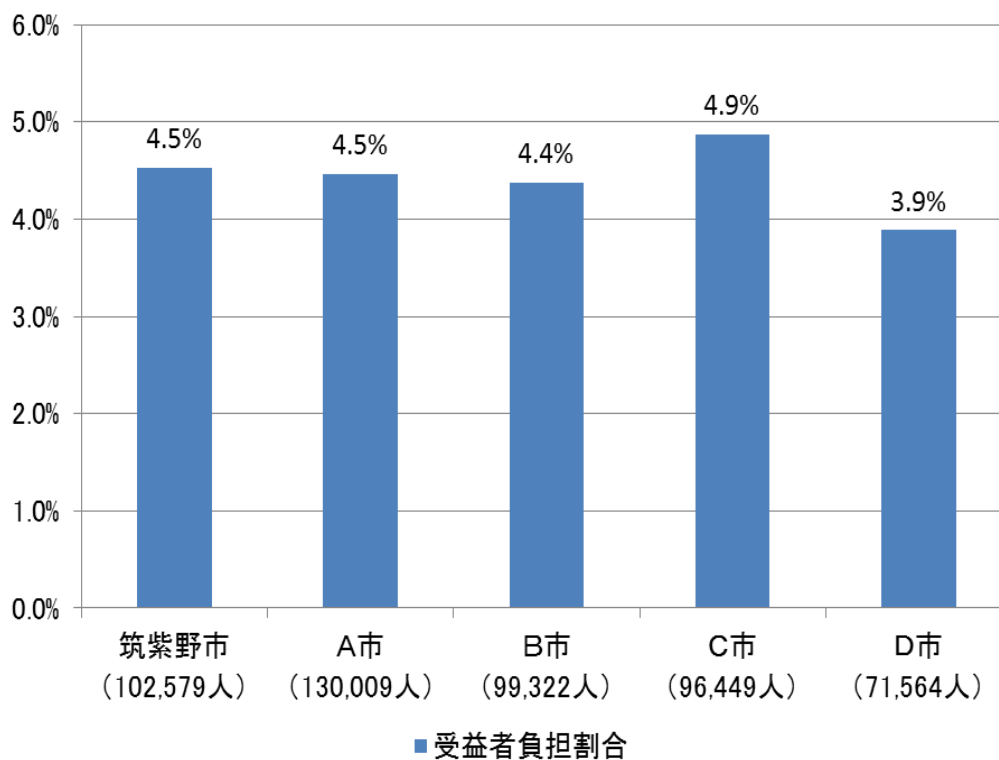
$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

本市の経常収益は12億5,164万3千円でした。一方、経常行政コストは276億5,723万3千円であり、受益者負担割合は4.5%となっています。

受益者負担割合は、ほぼ横ばいに推移していることがわかります。



次に、受益者負担割合について、他団体と比較を行います。



本市は、他団体と同水準にあることがわかります。

## (2) 考察

ここまで財務諸表を活用した財政指標を分析してきましたが、本市の財政状況は他団体比較や財務諸表における平均的とされる値から考察すると、健全な財政運営がなされているといえます。

一方で、社会保障費を中心とした行政コストが増え続けており、また公共資産の老朽化に伴う維持管理費用の増加などにより、今後さらに行政コストが増加することが予想されます。

現在、国から平成29年度までに固定資産台帳の整備を前提とした、「統一的な基準」による財務諸表の整備促進が全地方公共団体に求められています。本市においても固定資産台帳を整備し、「統一的な基準」による財務諸表を平成29年度に作成する予定です。これにより財政状況やストック情報が「見える化」され、財務諸表を用いて団体間の比較が可能となる予定です。

今後も財務諸表の分析を生かし、引き続き健全な財政運営を行うとともに、将来的な財政負担への備えを進めつつ、財政のマネジメント強化に努めます。